

P2-061

福島第一原子力発電所事故後、避難解除地域への帰還を決めた母親の体験

久保 恭子¹、穴戸 路佳¹、坂口 由起子²¹東京医療保健大学 東が丘・立川看護学部 看護学学科²日本医療科学大学

1. 目的

福島第一原子力発電所事故後（以下、原発事故）、避難解除地域へ帰還を決めた母親の体験を明らかにする。

2. 研究方法調査期間：

2018年5月から2018年12月。原発事故直後より、県外へ母子避難をした母親10名に半構造的面接調査を行い、質的帰納的に分析した。倫理的配慮：所属機関の倫理委員会の承諾を得て実施した。

3. 結果

母親の年齢は20代後半～40代前半、子どもは1～4人であった。原発事故後、避難解除地域への帰還を決めた母親の体験をコアカテゴリー []、カテゴリー【 】、サブカテゴリー< >で示す。母親は<低線量の放射線被爆による健康被害はないという認識に疑心><放射線災害のない地域で安心して子育てしたい>という【子どもの健康を放射線災害のリスクから守りたい】一心から<帰還を躊躇・先延ばし>していた。しかし、経済的な支援の打ち切りにより<2重生活の限界>、<子育てには母親も父親も必要><災害前の楽しい生活を思い出す>等から【家族と一緒に暮らす、にぎやかな生活への憧れ】が高まった。帰還先での【心強い子育てサポーターの存在】や家族が共に生活することは【子どもの成長・発達に良い影響を及ぼす】ことを期待、また、避難先にも福島にも高放射線量の地域があると認識し、<放射線災害のない地域で安心して子育てしたい>から【低被爆地域における安全な子育ての工夫】を考えるようになり、[子育て観の変化と子育て方法の工夫]を体験していた。【子どもの健康を放射線災害のリスクから守りたい】気持ちは常に基盤にあり、長期的に<放射線災害後の質の高い健診の続行>など【放射線災害への理解と支援の普及】を求めながら、帰還を決めていた。一方で、福島にいる<夫や祖父母からの強い帰還命令がある><あきらめて帰るしかない。鈍感(放射線による健康被害について)になるしかない>という【あきらめの境地で帰還を決めた】という体験もあった。

4. 考察

母親は、自らの[子育て観の変化と子育て方法の工夫]をしながら、子どもの健康を放射線災害から守ろうとしている。先行研究では、県外避難をした母親は放射線災害に過度な不安や恐怖を感じていると報告しており、正確な情報提供と手厚い支援が欠かせない。また、2重生活は7年以上にのぼり、家族再構築には時間とストレスを要する。家族全体を支援することが求められる。